加美過疎地域持続的発展計画(案)に関する意見と町の考え方

ページ	************************************	意見に対する町の考え
13	(提案) ・クラウドソーシングサイトに広告料を払い、フリーランスに定住を宣伝する。	本町では人口減少対策を最重要課題と捉え、専属で担当する部署を設置し、人口流出の抑制、町外の若者や子育て世帯をターゲットとした移住定住施策の促進に努めております。 新型コロナウイルス感染拡大を機に働き方が多様化する中、暮らしと働き方のローカルシフトを推進するためテレワーク環境を整備し、ワーケーションの促進やサテライトオフィス誘致を図り、関係人口の創出による移住定住にも取り組んでまいります。 いただいたご意見を参考に、町が求める人材や企業に対し、必要な情報を提供できる広報・PR手法について検討してまいります。
16~18	(提案) ・やくらい薬師の湯に薬薬原遺跡で採掘された旧石器時代の石器を展示し、説明パネルを 掲示する。 ・中新田交流センターを横尾東作交流センターに改称し、館内に説明パネルを掲示する。 ・陶芸の里ゆーらんどに芦東山記念館の展示パネル複製を展示する。	町に関係する歴史や偉人などを紹介するコーナーを観光施設に設けることで、貴重な石器や偉業を町内外へ伝え併せて町の活性化につなげる提案であると受け止めました。 現に、観光施設である中新田交流センターでは、町出身の河合俊雄画伯の墨絵の展示などに取り組んでいます。 今回提案頂いた内容は、観光施設の指定管理者などと共有し検討してまいります。
16~18	(提案) ・平日にもかかわらず、ダム事務所にダムカードをもらいに首都圏からダムマニアがやってくる。ダムマニアをターゲットとした企画を考える。	今般、国土交通省において鳴瀬川ダム建設並びに漆沢ダム治水専用化事業が行われているところであります。ダム事業に際しては、ダム完成後の観光資源としての経済波及効果のみならず、建設中の観光・雇用創出面等々の経済波及効果が期待できるので、ダムを生かした地域振興策について検討を行っているところです。ご意見の内容につきましても、今後の参考とさせていただきます。
22	(提案) ・町民への情報伝達は原則、メールやホームページを活用し、紙媒体での伝達を廃止する。 ・広報かみまち、加美町カレンダー、かみまち議会だより等の紙媒体は窓口で有償販売する。 ・スマホの使い方教室等を積極的に行う。	メールやホームページの有効活用は、現在の情報化社会において有効かつ重要なことと 認識しています。 町では、令和3年4月にホームページをリニューアルするとともに、公式SNSも開設 し、多様な情報発信に取り組んでいます。しかし、全町民がスマートフォンやパソコンで 情報を得られるとも限りません。このことから、町民が平等に情報を得るための方策とし て、今後も広報紙等紙媒体の無償配布を並行して実施していきます。 また、公民館で、高齢者やスマホ初心者を対象とした「スマホ基礎講座」を無料で実施 しています。今後も高齢者等が情報化社会に取り残されぬよう、講座・教室を積極的に実 施していきます。
22	(提案) ・教育委員や社会教育委員等の○○委員の任命については、ICTが使えることを条件とし、 会議を電子化(紙の削減、オンライン会議)する。	委員会の委員は、それぞれの委員会の条例や要綱に基づき委嘱しています。町ではリモート会議の環境を整備し積極的に活用しておりますが、各委員会により条件が異なりますので、今後の参考とさせていただきます。
32	(提案) ・スタディサプリのような安価な学習システムを小学4年生以上全生徒分導入すれば、学び支援事業に活用でき、支援員の数が少なくても実施が可能となる。5教科の副教材(ワーク等)や夏休み・冬休みの宿題ワークを購入する必要もない。さらに家庭学習でも利用できれば、確実に学力は向上する。また、ケアハウスや在宅不登校者の指導においても活用が期待できる。コロナにより休校となった場合でも、生徒は家庭で学習できる。学校で習っていない上位学年の学習も可能であるため、各種検定試験における上位級を、自学自習によって目指すことも可能となる。・資格取得において、スクーリングが必要な通信教育(大学、専門学校、高校)を加美町で受講できるように学校と提携し、学生の定住化を図る。また、通信教育においては生徒にチューターをつけ、モチベーションの維持を図る。サークル活動など、学生同士のコミュニティの場を提供する。中新田高校の全国募集もこれに連結させる。	学習システムにつきましては、町内小中学校の全児童生徒が使用できる体制を整えております。今後は、学校の授業だけでなく、頂きましたご意見も参考に色々な活用を図るよう検討してまいります。 現在、加美町では中新田高校と連携を図り、魅力ある学校として情報を発信して、全国から生徒を募集するための取り組みを検討しております。町としても、今後、協議を進めていく中で、ご提案がありました内容について参考とさせていいただきます。